

Title	垂直的企業間関係の日中比較分析
Author(s)	裘, 春暉
Citation	大阪大学, 2001, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/42244
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏 名	装 春 暉
博士の専攻分野の名称	博 士 (国際公共政策)
学 位 記 番 号	第 1 6 3 6 2 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 13 年 3 月 23 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻
学 位 論 文 名	垂直的企業間関係の日中比較分析
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 林 敏彦 (副査) 教 授 橋 本 介 三 助 教 授 松 繁 寿 和

論 文 内 容 の 要 旨

かつて中国の製造企業は、その規模の大小にかかわらず、すべての生産工程を備えているのが特徴の一つであった。1978年の改革開放政策が実施されていらい、市場経済化が押し進められ、市場を通じて部品・加工サービスの取引が可能となり、各種製造業においては、垂直的分業が現れはじめた。アダム・スミスの分業理論いらい、分業による効率性は認識されているが、必ずしも分業しさえすれば、産業全体もしくは組立てられた製品に競争力が生まれるとは限らない。特に中国のような企業間分業の浅い国が、国際競争力をつける上で、効率的な垂直的企業間分業システムの形成が、今日において大いなる課題である。

この課題解決のために、本論文は、まず、取引コスト論の視点から、企業間分業に関する理論をサーベイし、計画経済時代の中国の企業組織のあり方と、改革開放後の分業状況とを比較対照した。

次に、日中両国のフォークリフト・メーカーを対象に、フィールド・ワーク調査による比較研究を行った。結果、日本側は、必要な部品の提供をするサプライヤーを企業グループとして総括し、品質管理、コスト管理の徹底によって、高い国際競争力を生み出してきたのに対して、中国側は、消極的かつペナルティー手段の重視といった、多くの非効率的経営行為をとっていることが判明した。

最後に、中国での企業間分業システム形成にいかにして日本企業の効率的な要素を取り入れるかを究明するため、大連経済技術開発区から回収した日系企業の経営状況に関するアンケート調査結果のデータを用いて実証分析を行った。分析を通して、日系企業と日本国内企業との生産システムの類似性、さらに普遍的に分業生産方式の採用をはじめた中国国内企業と日系企業との取引関係を深化させる必要性を明らかにし、今後の中国国内の企業間関係づくりには、日系企業の役割が大いに期待できるということを結論として導いた。

論文の構成は、第 1 章が、取引コスト論という視点からみた分業に関する基礎理論のサーベイ。第 2 章は、計画経済のもとでのフルセット型企業組織の実態、およびその形成原因の展望と、改革開放後の分業の実態を分析。第 3 章では、日本企業間システムの諸特徴、およびエージェンシー理論からみたその合理性の分析。第 4 章は、ヒアリング調査の結果、第 5 章は、アンケート調査のデータを用いた計量分析。そして、最後は、今後の中国企業間関係づくりに関する展望である。

論文審査の結果の要旨

裘春暉の博士申請論文「垂直的企業間関係の日中比較分析」は、現代の中国製造業における企業間取引関係を日本におけるそれと比較分析し、中国企業生産性向上のために必要な改革のあり方を示唆したものである。

かつて中国の製造企業は、規模の大小にかかわらず、すべての生産工程を内在させていることが特徴の一つであったが、1978年の改革開放政策以来、市場を通じた部品・加工サービスの取引が可能となり、垂直的分業が現れ始めた。本論文は、第1章で取引コスト論の視点から、一般に企業間分業が生産効率の向上に資する条件について明らかにしている。

次いで、第2章および第3章では、日中両国のフォークリフト・メーカーを対象にしたフィールド調査により、日本企業では部品供給企業をサプライヤーとして総括し、品質管理、コスト管理の徹底によって高い国際競争力を生み出しているのに対して、中国企業の垂直分業にあっては、消極的かつペナルティ手段を重視するあまり同様な効率性が達成されていないことを指摘している。

第4章では、大連経済技術開発区に立地する日系企業へのアンケート調査の結果を用いた計量経済学的分析手法によって、今後中国国内の企業間関係の構築にあたっては、日系企業の役割が大きく期待できることを立証している。

同様な分析が中国の流通業や金融業にも適用されるならば、中国の企業間関係の特徴と改革の方向がより鮮明に明らかになるものと期待されるが、本論文は、目的意識、理論的分析、本源的なデータの収集、計量経済学的分析手法などにおいて高い水準を達成しており、博士（国際公共政策）の学位に十分値すると判断される。